



# 平成31年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和元年5月15日

上場会社名 北野建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1866 URL <http://www.kitano.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 北野 貴裕

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 塚田 美一

TEL 03-3562-2331

定時株主総会開催予定日 令和元年6月21日

配当支払開始予定日

令和元年6月24日

有価証券報告書提出予定日 令和元年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	77,946	7.0	4,618	5.5	4,713	6.5	2,751	20.5
30年3月期	83,802	17.9	4,886	0.6	5,041	2.3	3,462	4.2

(注) 包括利益 31年3月期 2,432百万円 ( 33.9%) 30年3月期 3,677百万円 ( 9.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	474.30		8.3	7.7	5.9
30年3月期	569.71		10.7	8.0	5.8

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 百万円 30年3月期 百万円

当社は、平成30年10月1日をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	58,424	33,661	56.8	5,273.78
30年3月期	64,262	33,823	51.9	5,565.19

(参考) 自己資本 31年3月期 33,186百万円 30年3月期 33,365百万円

当社は、平成30年10月1日をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	4,837	686	2,599	9,792
30年3月期	3,107	1,290	1,620	8,285

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期		0.00		10.00	10.00	600	17.6	1.9
31年3月期		0.00		100.00	100.00	629	21.1	1.8
2年3月期(予想)		0.00		90.00	90.00		29.0	

当社は、平成30年10月1日をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、平成31年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。

3. 令和 2年 3月期の連結業績予想 (平成31年 4月 1日 ~ 令和 2年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	68,000	12.8	2,300	50.2	2,600	44.8	1,800	34.6	310.32

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期	6,836,853 株	30年3月期	6,836,853 株
期末自己株式数	544,279 株	30年3月期	841,580 株
期中平均株式数	5,800,407 株	30年3月期	6,077,427 株

当社は、平成30年10月1日をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成31年3月期の個別業績(平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	74,457	7.2	4,431	5.1	4,608	4.2	2,727	18.7
30年3月期	80,255	19.0	4,668	0.5	4,810	0.6	3,353	1.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	470.07	
30年3月期	551.54	

当社は、平成30年10月1日をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	51,890	30,170	58.1	4,794.51
30年3月期	57,546	30,351	52.7	5,062.46

(参考) 自己資本 31年3月期 30,170百万円 30年3月期 30,351百万円

当社は、平成30年10月1日をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

2. 令和 2年 3月期の個別業績予想(平成31年 4月 1日 ~ 令和 2年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)							
通期	64,000	14.0	2,400	47.9	1,700	37.7	293.08

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状況の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	18
(2) 役員の異動 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、戦後最長の景気拡大期にあるとの政府発表の通り、各種経済政策の効果により、企業収益、雇用・所得環境も堅調に改善されたことを受け景気は全般的に安定した動きを見せました。一方、世界経済においては米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題など保護主義的政策の影響から先行き不透明感が漂う状況にありました。

当社グループが主に事業を展開している建設業界においても、国内経済の回復基調に陰りが見えつつあることから、設備投資意欲が減退し、受注競争が激化しつつあります。更に建設業界における慢性的な人手不足が顕在化しており労務単価が上昇し、更に資機材単価の変動、鉄骨材・高力ボルトの納期長期化が発生するなど企業収益への影響が懸念されるため、予断を許さぬ状況下にあります。

かかる状況下におきまして、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高779億45百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益46億18百万円（前年同期比5.5%減）、経常利益47億12百万円（前年同期比6.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益27億51百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

当連結会計年度における当社の受注高につきましては、建築工事の「都立竹台高等学校（30）改築工事」、 「穂高広域施設組合 新ごみ処理施設建設工事」、 「南石堂A-1地区優良建築物等整備事業に伴う既存建物除却及び新築工事」等の大型工事の受注もあり、総額では715億26百万円（前年同期比5.6%増）となりました。受注工事の工事別内訳としては、建築工事が約85%、土木工事が約15%であり、発注者別内訳では、官公庁工事が約17%、民間工事が約83%となりました。

当社の完成工事高につきましては、建築工事の「（仮称）長野広域連合A焼却施設建設工事」、 「東急ハーヴェストクラブ軽井沢&VIALA新築工事」、 「株式会社ハーモニックプレジジョン 新工場建設工事」 「（仮称）厚木冷凍冷蔵物流センター/プレシア食品工場新築工事」等の大型工事の完成により、総額では733億33百万円（前年同期比7.4%減）となりました。完成工事の工事別内訳としては、建築工事が約88%、土木工事が約12%であり、発注者別内訳では、官公庁工事が約21%、民間工事が約79%となりました。

当社の兼業事業売上高につきましては、11億23百万円（前年同期比4.7%増）となり、最終的な当社の総売上高は744億57百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

当社の当事業年度における各利益につきましては、営業利益44億30百万円（前年同期比5.1%減）、経常利益46億7百万円（前年同期比4.2%減）、当期純利益27億26百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

#### (建設事業)

当連結会計年度における建設事業の業績につきましては、売上高740億14百万円、セグメント利益44億27百万円となりました。

#### (ゴルフ場事業)

ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高2億37百万円、セグメント利益0百万円となりました。

#### (ホテル事業)

ホテル事業におきましては、売上高22億13百万円、セグメント利益1億33百万円となりました。

#### (広告代理店事業)

広告代理店事業の業績につきましては、売上高15億55百万円、セグメント利益29百万円となりました。

(2) 当期の財政状況の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産の残高は584億23百万円（前年同期比9.1%減）となり、前連結会計年度末に比べ58億38百万円の減少となりました。主な要因としましては、「受取手形・完成工事未収入金等」の減少によるものです。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債の残高は247億62百万円（前年同期比18.7%減）となり、前連結会計年度末に比べ56億75百万円の減少となりました。主な要因としましては、「支払手形・工事未払金等」の減少によるものです。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は336億60百万円（前年同期比0.5%減）となり、前連結会計年度末に比べ1億62百万円の減少となりました。主な要因としましては、「利益剰余金」の増加と「その他有価証券評価差額金」の減少によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は97億92百万円（前年同期比18.2%増）となり、前連結会計年度に比べ15億7百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加48億37百万円（前年同期は31億6百万円の資金の減少）の主な内訳は、売上債権の減少により資金が62億65百万円増加したこと、法人税等の支払により資金が13億21百万円減少したこと、仕入債務の減少により資金が49億53百万円減少したことなどによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少6億86百万円（前年同期は12億90百万円の資金の減少）の主な内訳は、有形固定資産の取得により資金が5億33百万円減少したことなどによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少25億99百万円（前年同期は16億19百万円の資金の減少）の主な内訳は、自己株式取得により資金が20億円減少したこと、親会社の配当金による支出により資金が6億円減少したことなどによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	49.2	51.0	51.7	51.4	56.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.3	31.4	31.1	37.6	33.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.0	0.0	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	127.0	20.8	310.2	—	187.4

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。  
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。  
 4. 2018年3月期の連結会計年度におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

## (4) 今後の見通し

## ① 今後の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、平成31年1月28日に閣議決定された「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によりますと、今後の経済財政運営に当たっては引き続き「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針に基づき、「600兆円経済」と「財政健全化目標の達成」の双方の実現を目指すとしています。持続的な成長に向け「人づくり革命」と「生産性革命」に最優先で取り組む姿勢も打ち出されています。政府主導で各種経済対策が推進されることで企業の業績や雇用、賃金などが引き続き改善されるものと期待されています。しかし、一方で本年10月の消費税率引き上げによる需要変動や、構造的な労働者人口の高齢化の進展や人手不足によるマイナスの影響も懸念材料として存在しています。

また、世界に目を向けると、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題など経済において保護主義的な政策を全面的に打ち出す流れが見受けられ、世界経済に与えるマイナスの影響が懸念されています。更に中東やアジア地域における地政学的リスクなど懸念材料が顕在化していることから、今後の先行き予断を許さない状況下にあります。

当社グループは、このような国内外の動向を慎重に見極めるとともに、グループの中核を成す建設事業においては、顧客からの信頼を第一義として高品質・高付加価値なものづくりに徹することを念頭に、受注段階では工事案件ごとに採算性を精査し、積極的な営業情報の収集活動に努めて参ります。更に収益確保に向け、調達コストに関する市場動向に細心の注意を払い、原価管理の強化を引き続き図って参ります。今後とも「総親和・総協力」の精神により役員一丸となって収益性に重点を置いた経営施策を展開し、財務体質の健全性を維持しつつ更なる成長を目指して参ります。

他のゴルフ場、ホテル、広告代理店の各事業におきましても、国内外の経済変動によって、業況が大きく変動する可能性もありますが、当社グループの総合力を発揮して、持続的な成長に向け鋭意努力して参ります。

これらの方針により、次期の当社グループの見通しとしましては、総売上高680億円、営業利益23億円、経常利益26億円の達成に注力して参ります。

## ② 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を常に経営上の最重要課題と認識し、安定した配当を継続していくことを基本方針に据えています。また、引き続き健全な財務体質を堅持することで同業他社に対する優位性を引き続き発揮できるして参ります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、当連結会計年度の業績を踏まえ、株主の皆様へ利益還元すべく、1株当たり100円を予定しています。なお、次期の期末配当金につきましては、1株当たり90円を予定しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,977,026	10,434,064
受取手形・完成工事未収入金等	25,073,320	18,805,992
有価証券	35,045	50,087
販売用不動産	3,535,874	3,477,895
未成工事支出金	674,013	611,487
開発事業等支出金	41,170	—
その他のたな卸資産	99,202	81,378
その他	2,514,179	2,142,323
貸倒引当金	△40,687	△31,316
流動資産合計	40,909,146	35,571,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,370,415	12,053,101
機械装置及び運搬具	2,766,955	2,732,575
工具、器具及び備品	2,832,528	2,807,683
コース勘定	770,729	770,729
土地	6,380,118	6,657,801
建設仮勘定	91	81,789
その他	43,027	46,550
減価償却累計額	△10,624,053	△11,034,504
有形固定資産合計	14,539,811	14,115,727
無形固定資産		
その他	274,454	249,777
無形固定資産合計	274,454	249,777
投資その他の資産		
投資有価証券	6,793,301	6,344,395
長期貸付金	23,455	19,782
退職給付に係る資産	287,529	537,672
繰延税金資産	67,215	48,214
その他	1,400,323	1,569,216
貸倒引当金	△33,481	△33,094
投資その他の資産合計	8,538,343	8,486,187
固定資産合計	23,352,610	22,851,691
資産合計	64,261,756	58,423,604



(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,670,208	13,715,919
未払法人税等	707,942	959,255
未成工事受入金	5,391,556	4,900,728
開発事業等受入金	497	724
賞与引当金	325,178	328,190
役員賞与引当金	47,700	49,450
完成工事補償引当金	87,388	88,159
社屋建替損失引当金	—	229,678
その他	1,650,099	1,335,145
流動負債合計	26,880,570	21,607,252
固定負債		
退職給付に係る負債	78,327	71,215
会員預託金	2,208,100	2,060,700
繰延税金負債	1,056,133	805,415
その他	215,336	218,098
固定負債合計	3,557,897	3,155,429
負債合計	30,438,468	24,762,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,491	9,116,491
資本剰余金	5,716,381	3,188,628
利益剰余金	18,525,967	20,677,577
自己株式	△2,260,425	△1,725,198
株主資本合計	31,098,415	31,257,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,004,637	1,687,509
繰延ヘッジ損益	△1,877	—
為替換算調整勘定	271,752	208,880
退職給付に係る調整累計額	△8,120	31,786
その他の包括利益累計額合計	2,266,390	1,928,176
非支配株主持分	458,481	475,245
純資産合計	33,823,287	33,660,921
負債純資産合計	64,261,756	58,423,604

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	79,117,319	73,333,714
兼業事業売上高	4,685,117	4,612,066
売上高合計	83,802,436	77,945,780
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	71,077,009	64,970,015
兼業事業売上原価	3,131,012	3,072,679
売上原価合計	74,208,022	68,042,694
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	8,040,309	8,363,699
兼業事業総利益	1,554,104	1,539,386
売上総利益合計	9,594,413	9,903,086
販売費及び一般管理費	4,708,496	5,284,829
営業利益	4,885,917	4,618,256
<b>営業外収益</b>		
受取利息	14,362	22,110
受取配当金	114,642	132,898
名義書換料	1,410	2,100
会員権引取差額	91,696	86,750
貸倒引当金戻入額	9,835	777
雑収入	15,322	19,250
営業外収益合計	247,269	263,887
<b>営業外費用</b>		
支払利息	31,938	25,810
為替差損	51,867	109,074
雑支出	8,576	34,364
営業外費用合計	92,382	169,249
経常利益	5,040,804	4,712,894
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4,053	2,142
投資有価証券売却益	8,845	—
特別利益合計	12,898	2,142
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	16,890	1,105
減損損失	—	217,359
社屋建替損失引当金繰入額	—	229,678
その他	—	1,341
特別損失合計	16,890	449,485
税金等調整前当期純利益	5,036,812	4,265,552
法人税、住民税及び事業税	1,440,300	1,593,648
法人税等調整額	109,237	△98,529
法人税等合計	1,549,538	1,495,118
当期純利益	3,487,274	2,770,433
非支配株主に帰属する当期純利益	24,901	19,296
親会社株主に帰属する当期純利益	3,462,373	2,751,136

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,487,274	2,770,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197,927	△317,089
繰延ヘッジ損益	△10,651	1,877
為替換算調整勘定	△83,845	△63,062
退職給付に係る調整額	86,056	39,906
その他の包括利益合計	189,487	△338,367
包括利益	3,676,761	2,432,066
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,652,091	2,412,922
非支配株主に係る包括利益	24,670	19,144

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,116,491	5,707,367	15,685,630	△1,266,240	29,243,248
当期変動額					
剰余金の配当			△622,035		△622,035
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,462,373		3,462,373
自己株式の取得				△1,009,340	△1,009,340
自己株式の処分		9,014		15,155	24,169
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9,014	2,840,337	△994,184	1,855,166
当期末残高	9,116,491	5,716,381	18,525,967	△2,260,425	31,098,415

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,806,889	8,773	355,187	△94,177	2,076,672	425,937	31,745,858
当期変動額							
剰余金の配当							△622,035
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,462,373
自己株式の取得							△1,009,340
自己株式の処分							24,169
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	197,747	△10,651	△83,434	86,056	189,717	32,544	222,262
当期変動額合計	197,747	△10,651	△83,434	86,056	189,717	32,544	2,077,429
当期末残高	2,004,637	△1,877	271,752	△8,120	2,266,390	458,481	33,823,287

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,116,491	5,716,381	18,525,967	△2,260,425	31,098,415
当期変動額					
剰余金の配当			△599,527		△599,527
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,751,136		2,751,136
自己株式の取得				△2,000,526	△2,000,526
自己株式の処分		△2,527,752		2,535,754	8,001
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△2,527,752	2,151,609	535,227	159,084
当期末残高	9,116,491	3,188,628	20,677,577	△1,725,198	31,257,499

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,004,637	△1,877	271,752	△8,120	2,266,390	458,481	33,823,287
当期変動額							
剰余金の配当							△599,527
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,751,136
自己株式の取得							△2,000,526
自己株式の処分							8,001
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△317,127	1,877	△62,872	39,906	△338,214	16,764	△321,450
当期変動額合計	△317,127	1,877	△62,872	39,906	△338,214	16,764	△162,366
当期末残高	1,687,509	—	208,880	31,786	1,928,176	475,245	33,660,921

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,036,812	4,265,552
減価償却費	693,168	696,938
減損損失	—	217,359
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△132,072	△215,786
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	20,443	771
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△83,257	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△94,163	3,012
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,200	1,750
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,183	△9,473
社屋建替損失引当金の増減	—	229,678
受取利息及び受取配当金	△129,004	△155,009
支払利息	31,938	25,810
為替差損益 (△は益)	93,358	33,248
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,845	—
固定資産売却益	△4,053	△2,142
固定資産処分損	16,890	1,105
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,351,080	6,265,161
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	33,619	103,696
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,158	73,626
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,185,074	364,303
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,268,482	△4,953,604
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,180,114	△490,828
その他流動・固定負債の増減額 (△は減少)	△156,005	△425,819
その他	△43,215	808
小計	△1,159,999	6,030,158
利息及び配当金の受取額	127,437	154,092
利息の支払額	△31,938	△25,810
法人税等の支払額	△2,042,442	△1,321,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,106,942	4,837,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△891,140	△841,143
定期預金の払戻による収入	891,131	891,140
有形固定資産の取得による支出	△712,459	△533,505
有形固定資産の売却による収入	5,273	2,913
無形固定資産の取得による支出	△77,610	△17,551
投資有価証券の取得による支出	△463,135	△37,891
投資有価証券の売却による収入	20,602	—
投資有価証券の償還による収入	50,000	35,000
貸付けによる支出	△103,140	—
貸付金の回収による収入	25,443	3,656
関係会社株式の取得による支出	—	△19,000
その他	△35,115	△169,757
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,290,149</b>	<b>△686,138</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1,009,340	△2,000,526
自己株式の処分による収入	24,169	8,001
配当金の支払額	△622,513	△600,741
非支配株主への配当金の支払額	△2,380	△2,380
その他	△9,577	△3,736
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,619,641</b>	<b>△2,599,383</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117,282	△44,844
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△6,134,016</b>	<b>1,507,035</b>
現金及び現金同等物の期首残高	14,419,402	8,285,386
現金及び現金同等物の期末残高	8,285,386	9,792,421

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「建設事業」、「ゴルフ場事業」、「ホテル事業」及び「広告代理店事業」の4つを報告セグメントとしています。「建設事業」は、建築工事・土木工事、それに付帯する開発事業及び太陽光発電事業を行っています。「ゴルフ場事業」は、連結子会社にて川中嶋カントリークラブの経営を行っています。「ホテル事業」は、連結子会社によるソロモンキタノメンダナホテル及びホテルニッコーハノイのホテル経営に加え、当社が長野市にてホテル経営を行っています。「広告代理店事業」は、連結子会社にて広告代理店を経営しています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	79,796,699	241,034	2,224,848	1,539,855	83,802,436	—	83,802,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,501	5,360	2,066	108,009	179,938	△179,938	—
計	79,861,201	246,394	2,226,914	1,647,864	83,982,374	△179,938	83,802,436
セグメント利益又は損失 (△)	4,677,731	△730	135,667	45,417	4,858,086	27,830	4,885,917
その他の項目							
減価償却費	279,700	41,617	388,208	11,548	721,074	△27,905	693,168

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△179,938千円は、全てセグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書計上の営業利益と調整を行っています。

3. 資産については、事業セグメントに配分していないため、記載を省略しています。



当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	74,013,930	232,314	2,209,321	1,490,214	77,945,780	—	77,945,780
セグメント間の内部 売上高又は振替高	672	5,271	4,106	65,767	75,817	△75,817	—
計	74,014,602	237,586	2,213,427	1,555,981	78,021,597	△75,817	77,945,780
セグメント利益	4,427,203	423	133,352	29,554	4,590,533	27,723	4,618,256
その他の項目							
減価償却費	299,168	36,445	372,965	16,067	724,646	△27,708	696,938

- (注) 1. セグメント利益の調整額△75,817千円は、全てセグメント間取引消去です。  
2. セグメント利益は、連結損益計算書計上の営業利益と調整を行っています。  
3. 資産については、事業セグメントに配分していないため、記載を省略しています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	5,565.19円	5,273.78円
1株当たり当期純利益金額	569.71円	474.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、平成30年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しています。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	3,462,373	2,751,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	3,462,373	2,751,136
期中平均株式数(千株)	6,077	5,800

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	33,823,287	33,660,921
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	458,481	475,245
(うち非支配株主持分(千円))	(458,481)	(475,245)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	33,364,806	33,185,675
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	5,995	6,292

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

## ① 建設事業部門

## ◆受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
前事業年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	建築工事	64,304,210	60,787,309	125,091,519	69,602,024	55,489,495
	土木工事	9,425,966	6,950,088	16,376,054	9,579,796	6,796,257
	計	73,730,176	67,737,397	141,467,574	79,181,821	62,285,753
当事業年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	建築工事	55,489,495	60,464,598	115,954,094	64,487,098	51,466,995
	土木工事	6,796,257	11,061,876	17,858,133	8,846,699	9,011,434
	計	62,285,753	71,526,474	133,812,228	73,333,797	60,478,430

- (注) ・ 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額を含めています。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。  
 ・ 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致します。

## ◆受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期間	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	建築工事	40.6	59.4	100
	土木工事	26.9	73.1	100
当事業年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	建築工事	39.0	61.0	100
	土木工事	43.1	56.9	100

(注) 百分比は請負金額比です。

## ◆完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前事業年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	建築工事	12,640,781	56,961,243	69,602,024
	土木工事	6,992,861	2,586,935	9,579,796
	計	19,633,642	59,548,178	79,181,821
当事業年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	建築工事	9,774,224	54,712,873	64,487,098
	土木工事	5,946,168	2,900,530	8,846,699
	計	15,720,392	57,613,404	73,333,797

## ◆繰越工事高 (2019年3月31日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
建築工事	6,546,353	44,920,641	51,466,995
土木工事	5,132,829	3,878,605	9,011,434
計	11,679,182	48,799,247	60,478,430

(2) 役員の変動

- ・ 新任監査役候補 (就任予定日 令和元年6月21日)  
    社外監査役 西田 孝 (現 株式会社百五銀行 社外監査役)
  
- ・ 退任予定監査役 (退任予定日 令和元年6月21日)  
    社外監査役 西村 敏行